

## (2) 自立支援プログラムの趣旨と類型

(参考3-2)

### 趣旨

- 被保護者の状況や自立阻害要因を類型化し、自立支援の具体的内容と手順を定めた個別プログラムを自治体が策定
- 個々の被保護者に必要なプログラムを選定し、関係部署、保健所、医療機関、福祉施設、NPO等と連携し自立支援を組織的に実施

### 3つの類型

#### 日常生活自立に関するプログラム

- 身体や精神の健康を回復・維持し、自分で自分の健康・生活管理を行うなど日常生活において自立した生活を目指すもの

#### 社会生活自立に関するプログラム

- 社会的なつながりを回復・維持し、地域社会の一員として充実した生活を送ることを目指すもの

#### 経済的自立に関するプログラム

- 就労による経済的自立を目指すもの

### プログラムの策定

#### ○これまでのプログラムの運用方針

平成18年度：全自治体で自立支援プログラムを少なくとも1つ策定

平成19年度：全自治体で就労支援に関するプログラムを策定

平成19年度末現在

○自立支援プログラム策定自治体数 867 (保護の実施自治体の99.9%)

○自立支援プログラム策定自治体のうち、就労支援を中心とした経済的自立に関するプログラム策定自治体数 834 (保護の実施自治体の96.1%)

平成20年度：全自治体で債務整理等に関するプログラムを策定